

第1回 川越市総合教育会議 議事要旨

1 開催日時 平成28年7月19日(火) 午前10時00分～午前11時25分

2 開催場所 川越市本庁舎7階 7AB会議室

3 出席者 川越市長 川合善明
教育長 新保正俊、 教育長職務代理者 梶川牧子、
委員 長谷川均、 委員 原田由美、 委員 長井良憲

4 会議の概要

1 開会

2 挨拶

昨年度は本会議を経て、本市の教育、学術及び文化の進行に関する総合的な施策を定めた「川越市教育大綱」と、その施策を具体的に推進するための「第二次川越市教育振興基本計画」を策定した。

いずれも今年度を始期とするものであり、基本理念として定めた「生きる力と学びを育む川越市の教育」のもと、子どもたちが地域社会の中で生まれ、たくましく生き抜く力を身に付けられるよう、当会議の中で皆様と一緒に議論を深め、協力して教育環境を整えていきたい。

3 協議事項 (●・・・市長 ◎・・・教育長 ○・・・教育委員 ▲・・・事務局)

(1) 市長部局と教育委員会との連携について

●この教育会議では、首長と教育委員会が忌憚なく意見交換を行う場として、昨年度は本市を取り巻く教育課題について話し合ってきた。そこで今年度初回の会議では、様々な課題に対して、改めて市長部局と教育委員会の具体的な連携の在り方について意見交換を行いたい。

ただ、ひとえに教育課題といっても多岐にわたるため、まずは重要な課題として「学力向上」に関する取組について取り上げたい。

《学力向上について》

○教育委員会では小中学生に対する学力向上プランを立ち上げて取組を始めたところであり、今後の成果に期待したい。また、市長部局では市民団体「チームひだまり」との協働事業を含めて、市として生活困窮家庭や母子家庭に対する学習支援が始められているのは望ましいことである。このような連携した取組をますます広げたいと考えており、市長の協力をお願いしたい。

- 川越市を教育都市としたいと考えて取り組んでいるが、小学校の全国学力調査の結果が埼玉県平均を下回っているのは残念な結果である。学力向上は各学校の取組が重要だが、市としても具体的な目標を設定することが必要と考える。
例えば、川越市が東京オリンピックのゴルフ会場になることはまたとない機会であることから、児童生徒の英語力向上のために「中学2年までに英語検定4級を取得する」という目標を掲げ、その費用について市で負担をしてはどうか。検定取得自体が目的ではなく、児童生徒が具体的な目標に向けて努力することで、結果として英語力の向上につながることを目的としている。
- 学力については、すべての学校が平均を下回っているのではなく、学校間格差が存在する。学力向上には、それぞれの学校の実情に合わせた目標設定と取組が重要であり、各学校の問題点を詳細に把握するために、川越市独自の学力調査を実施してはどうか。
- 平成27年度において学力調査で全国平均を下回ったということだが、この調査は昔から継続的に調査を行っているのか。長期的なデータがあれば、いつから平均を下回ったかということで原因分析が行えるのではないか。
- ◎標準学力検査のNRTは長年にわたって実施してきており、こちらでは他市と比べて劣っているというような結果は出ていない。ただ、ここ数年実施している全国学力学習状況調査では、2～3年前から小学校が若干平均を下回っている。しかしながら中身のデータを確認する限り、それ程下がってきているという傾向ではない。
- 多くの外国人観光客が訪れる中、各国共通語として考えれば英語は重要である。企業等が重視する使える英語としてはTOEICがあるが、英語検定やTOEICの受験料について、わずかでも市で援助することが出来れば、これから世界へ羽ばたく子どもたちへの投資になると考えられる。
- ◎確かに、英語検定等を受けることは基礎学力の向上につながるものであり、他市で補助を実施しているところもあるが、川越市の生徒人数の規模では難しい面がある。そのため、教育委員会としては、各学校等で英語検定の受験の仕方等を教える説明会を行うことで受験の機運を高めていきたいと考えている。
- 今の子どもたちには目標がなく、勉強しなさいと言われても保護者を含めて何に取り組むべきか分からないところがある。明確な目標を設定し、それを達成することが学力向上には役立つと考えるため、市として何らかの明確な目標を作ることが大事である。
- 確かに具体的目標があった方が良く考える。市の財政上、受験料の全額負担とはいかないまでも半額負担等については行い得るかもしれない。検討していきたい。ちなみに、TOEICやTOEFLについては中学生には難しいと思われるが、市立川越高校くらいであれば挑戦できるレベルのものなのか。
- TOEICやTOEFLは、すべて文法を理解していないと難しい面はある。高校3年生くらいであれば挑戦できるのではないか。
- 英語の学力向上は、4年後の東京オリンピックに向けても意義があることである。検討してみたいと思う。

- ◎現状、中学校でも英検受験者は増えている。高校受験時に提出する入学志願者調査書に記載できるということもあり、受験者の多くは3級合格を目指して受けている。ただ、受益者負担という面はやむを得ないことだと思う。
- 全国学力調査の結果で成績が良いところとして、秋田県や北陸3県が挙げられるが、それらの県の成績が高い理由として、何か通説はあるのか。
- ◎一つには私立の中学校に進む生徒が少ないという点がある。また、秋田県等は三世代同居の家庭が多く、祖父母が児童生徒の勉強の面倒を見るという傾向がある。本市にいる秋田県出身の職員の話では、教員同士でも指導方法についてかなり研究・研修を行っているようである。
- 授業時間数というのは関係があるのか。例えば、成績上位県では授業日数を増やしているといったことがあるのか。
- ◎授業日数については、全国的に標準時間数で行っており、時間数を増やしたから学力が向上したというデータはない。
- 学力向上プランの取組により、授業への取組もそうだが、年々子どもに対する宿題の量も増えている。家庭学習の時間を増やす等、各学校の教員が一丸となり、学力向上の取組を積極的に推進していることが、自身の子どもを通じて伝わってくる。
- 学力向上は家庭学習が大事だが、経済的理由や家庭環境等の事情により、家庭学習がままならない子どもたちが地域に結構いる。そういった子どもたちのために勉強の場を与えなければならない。提案になるが、地域にあるデイサービス等の福祉施設を利用し、教員OBを活用して地域ごとに勉強の場を広げていけば良いのではないか。その際、行政がすべてを行うのではなく、民間の力を活用して教育委員会がサポートしていけば良い。
- 地域での取組を実施しているところもあるが、まだ限定的であるため、市全体に広げていければ良いと考える。
- 現在、市民活動支援課が行っている提案型協働事業の中で、一部に市の補助を活用しながら生活困窮家庭に対して学習支援を実施している市民団体があるが、そのイメージで良いか。
- その通り。大事なのは地域にそうした場が必ずあるということである。
- ◎先に話があった学力調査の経年変化ということについてだが、昨年度から実施している県の学力調査では生徒一人ひとりの経年変化が分かるようになっている。また、全国学力調査では、国が求めている学力がどの程度達成できているかを確認する調査になっている。川越市ではこれまで十数年来、独自に標準学力検査（NRT）を実施することで全国との比較を行ってきたが、今後はより詳細な分析として、「川越市はどういう分野が弱いのか」、「生徒一人ひとりの変化はどうか」といった点について、全国学力調査や県の学力調査を活用することで、指導方法の改善に努めていきたい。
- ◎学力向上には生活習慣づくりが大事である。教育委員会の取組で、読書習慣づくりとして朝読書の時間を設け、国語の学力向上に効果を上げている。今後もこのような取組をしっかりと進めていきたい。

また、家庭学習はやはり大事であると考え。いくら学校できめ細かい指導をしても、最終的には自分から勉強する習慣を作らないと学力は向上していかない。家庭学習の習慣をつくる時期は小学校であると考えており、できれば市として、小学校入学前の保護者に対し、義務教育の様子や心構え等を話す場を設けていければと考えている。

- 先ほどあったデイサービス等の社会福祉施設を使うという案も良いが、普段活用されていない自治会館を使うということも考えられる。その場合、学習支援を行うには黒板とホワイトボードくらいは備えなければならない。
- ◎学習支援の場として公民館が活用できると考える。地域のそういった施設を利用できれば良い。
- ◎今、地域教育支援課では子どもサポート推進事業として、各地区で子どもたちに体験授業を行っているが、中学生の参加が少ない状況にある。そのため、地域コミュニティを活用した学習支援の取組として、子どもサポート推進事業に中学生の学習支援の講座等を設けて土曜日あたりに実施できればと考える。
- 生活困窮者に対する学習支援を行政が実施する際は、対象によって縦割りで違う部署が実施していたりする。どうせ行政が行うなら一本化した方が合理的な気がするが、国の補助制度等の関係から難しい面がある。
- 民間活力を活用し、それを市がサポートすれば良い。行政がすべてを行うのは無理がある。
- 学力向上のための環境整備として、今年度は小学校3校にエアコン設置を行うものの、工事が10月半ばまでかかると聞いている。来年度も設置工事を行う予定とのことだが、2学期の開始には間に合うように調整していただきたい。
- 児童生徒がいない夏休みを中心に工事を実施したいため、そのような工期になってしまう状況である。
- ◎市長の話のとおり、工事を集中的に行うには、安全面から子どもたちがいない夏休みに行うしかないという判断によるものである。できる限り9月1日に間に合うように工事は進めている。
- 教育環境の整備として、小中学校の大規模改造やトイレ改修、エアコン整備等を行っていることについては教育委員会として感謝している。ただ、今年度、新しい校長や教頭が赴任した市内19校をまわった中で感じたのは、どの学校も雨漏りや体育館の床がはがれている等の営繕の課題があるということである。学力向上のための学び舎であることから、環境整備として支援していただきたい。また、市長も忙しいとは思いますが、そのような学校現場の状況を見ていただければと思う。
- グローバル化に対応した英語教育改革の一つとして、2020年からは現在小学5～6年生から始まる外国語教育が小学3年生から開始されることとなり、時間数も倍になる。学校現場を巡った際、何校かAET（外国語指導助手）による授業風景を見たが、学校としてAETをどのように活用して良いのか分からないという印象を受けた。
2020年は直ぐにやってくる。その時になって試行錯誤するのではなく、小中学校が連携して英語教育ができるように、今からAETの活用について検討してもら

いたい。低学年から取り組むことで、中学校の英語教育につながっていく。英会話の力が付けば、世界中から訪れるネイティブの方に通用する。是非プロジェクトを組んで取り組んでもらいたい。

◎平成16年あたりからAETの業務委託を実施しているが、それまではセーレム市のウィラメット大学の学生を募って、KET（姉妹都市交流による英語指導助手）として活用していた。業務委託も良いところはあるが、AET自身の目的意識は学生とは若干違う。学生の方が英語の会話を通して子どもに溶け込みやすい。現状、ウィラメット大学からは2名が来ているが、教育委員会としては5～6名に増やせればと考えている。ただ、予算を考えるとかなり負担が大きい。

学生なら勤務時間外の放課後でも多少融通して活動してくれる面があるが、業務委託では時間が限られてしまう。業務委託は、質の面や勤務時間の制限の点で学生に劣る。AETの中には、途中で辞めてもらうような人もいる。

●それは業者が選出する人材を選んでいから生じることなのか。

◎プロポーザル方式で業者を選定し、AET17名の派遣を行っているが、やはり、市が直接選考できる姉妹都市交流としてのKETとは違う。

○単に母国語が英語だからという理由で選んでも駄目であり、ある程度、日本の子どもたちに教える指導法というのを、こちら側で示す必要があるのではないか。2020年に新たな英語教育が本格展開される際に、ノウハウを模索している状態ではなく、ある程度ものを示せるようにしてほしい。

◎外国語指導助手の活用については毎年研修会を実施しており、充実させていきたい。

○学力向上では、従来の詰め込み教育ではなく「思考力」「創造力」を持った児童生徒を育てることが重要だが、現状は授業時数を確保するために「思考力」や「創造力」を養う体験型授業が削られている。冷房の整備が条件になるが、授業時数の増加や土曜日の活用により、児童生徒が体験する場を確保するというのも一つの課題だと思う。

◎学んだことを使えるようにする体系的な授業や話し合いの授業は重要であり、川越市として全校一斉に取り組んでいこうと考えている。児童生徒が能動的に学習する「アクティブ・ラーニング」というものだが、今年度の夏休みに東大の先生を呼んで集中的に講義をしてもらい、それをさらに波及していくというを行う予定である。

◎授業日数を増やす取組については、8月25日頃から授業を開始することが可能なのか、色々な校長に聞いている。教員たちから不満が出ないか危惧するが、そのようなことはないという話もある。

●エアコンが整備されたら、夏休みを削って授業時間を増やしたいと私も考えている。是非前向きに進めてもらいたい。

《いじめ問題について》

●学力向上について色々ご意見をいただいた。今度はもう一つの大きな課題である「いじめ問題」について発言いただきたい。

いじめについては教育委員会でも様々な対策を講じているが、学校環境を離れた部分

での取組というのも重要であると思う。その点に関してどのように感じているか。

- いじめの認知件数として、平成23年度から平成27年度までの報告が上がってきている。平成25年度から平成27年度までの報告では、携帯電話を所有する児童生徒に対するいじめの発生率についても、数パーセントではあるが確認している。これをどう根絶させるかは社会全体の問題であり難しいが、まずは保護者への啓発というものが必要であると思う。PTAを通じて保護者に現状を知ってもらうことが大事である。
- インターネット上の見守り活動を行うネットパトロールというのは、現在も実施しているのか。
- ◎実施しているが、最近はLINE等、これまでのネットパトロールで対応できないものが出てきた。そのため、今年度からは新たなシステムを試験導入して、今後活用できるか検討していく。
- FacebookやLINE等、SNSを通じてのいじめや嫌がらせ等の実態を調査した結果等はあるのか。
- いじめ連絡協議会でSNS内でのいじめが話題になり、PTAを通じて何校か指定し、その中で実態調査を行うことを予定している。
- SNS内でのいじめについては、家庭教育学級を通じて指導を行っている。学校の中でも、いじめにつながる言葉を使わないよう、かなり指導をしている。そういった面で表立ってのいじめは減っているが、無視をする等、隠れた部分でのいじめの雰囲気はあるようである。
- 教育委員会の事務局側でそうした内容についての市内調査結果というものはないか。
- ▲携帯電話やスマートホンの児童生徒の所持率について、市内の小学6年生、中学2年生、高校2年生を対象にした抽出調査を行っている。結果として、小学6年生が約53%、中学2年生が約66%、高校2年生は100%の所持率となっており、年々増加している。
また、インターネット上の不適切なサイトに簡単にアクセスできないような制御をしているかという調査も行っているが、実態として閲覧制限はなかなか難しいということである。
- ◎学校では毎年2～3回はいじめに関する調査を実施しており、その中でいじめの内容やネット上でのいじめについて報告を受けている。
- それに対しては、学校はどのように対応をしているのか。
- ◎まずは事実を確認の上、双方の保護者を含めた話し合いをしている。また、ネット上の掲示板等へ行われた書き込みについては、消せるものは直ぐに消すよう指導している。いじめ自体については、起きた原因を探り、解決に向けて取り組んでいる。
- ◎ネットいじめの発生は、携帯電話等を持っている児童生徒の数%程度に見られる。今年度から新しい事業を立ち上げるために、今までのネットパトロールでは対応しきれないネットいじめを発見するため、ネットパトロールの委託業者が導入したアプリを試験的に運用している。
- 小中学校のいじめ件数については、減少傾向にあるとの報告は受けている。ただ、根絶するのは難しいといったところか。

- ◎ただ、いじめの件数報告は、認知件数ということで大分慎重に調査を行っており、実態より件数が多めになっている。内容を見ると、些細なものも含まれてはいる。
- 市を挙げていじめ対策に取り組んでいる効果が、かなり出ていると思われる。市や教育委員会のいじめ対策委員会や各学校でのいじめ防止の取組が、生徒や保護者にも伝わってきている。先日、小中連携が進んでいる福原中学校に見学に行ったところ、生徒会でいじめ防止についての話し合いが行われていた。生徒自身が「自分たちでいじめを無くそう、いじめを見て見ぬふりをしている自分を無くそう」と話していた。生徒にそういった意識が生まれてきていることが、市を挙げて取り組んでいる成果であると感じた。
- いじめを防ぐには、児童生徒の普段の生活の見守りが大事であり、地域の人の力が必要。学校や地域の取組というのは様々行われているが、より一歩進んで、学校経営に地域住民が直接かかわるコミュニティスクールのモデル校を2～3校作り、地域と学校の絆を強くするという試みを行ってはどうか。具体的なところで、よく行われているのは図書館経営に地域住民が参加していくもの等があるが、学校と地域と一緒に課題を解決していく中で信頼関係が深まる。その関係を通して、子どもたちを地域で守るという意識が高まれば、より一層いじめに対する予防効果が生まれる。
- ◎今、小中学校の連携を進めながら、公民館を中心としたコミュニティスクールについて検討していこうという動きがある。他市にもそういった状況がある。
- その形態も良いかもしれないが、果たしてそれが機能しているかという問題がある。地域には学校経営に参加したいという住民がいる。ここが重要なところであり、一緒に考えていく姿勢が信頼関係を強くする。その点で、コミュニティスクールを2～3校作るというのは効果があると考える。
- 具体的に何校か、そういうコミュニティスクールを設けて取り組むというのも、大切なことだと思う。
- いじめ防止において一番大事なものは、現場の教師の「気付き」であると思う。もちろん教師の資質の向上というのは求められるが、色々な学校現場を見ている中でずっと言われ続けているのは「川越は書類が多くて大変だ」ということ。教師本来の業務は子どものそばにすることである。可能な限り間接業務を減らすことで、子どものそばにいる時間を増やすことができる。その中で教師が子どもたちの様子に気付くことができるため、教育委員会として間接業務の削減に一層取り組んでほしい。
- ◎書類が多いという話は聞いていたため、今年度教育長に就任して直ぐに取り組んでいる。具体的には、文部科学省や県から届いた通知について、そのまま学校に流すものか教育委員会側で整理できるものなのか精査するという。また、県からの様々な通知は教育委員会として取りまとめた上で、校長会等でまとめて説明する。こういったことで、学校現場に流す書類を可能な限り減らしている。他にも、川越市は中核市であるため、県の研修をできる限り精査し、市の研修で済ませるようにしている。こうした取組で、教員の負担はかなり軽減されたと考えるが、さらに進めていきたい。
- いじめは無くすことが第一だが、昔と変わらず、些細ないじめというのは今でもど

こかの学校で起きていると思う。昔の子どもたちは遊びの中で人間関係のノウハウを学ぶ機会がたくさんあったが、20年以上前から放課後に子どもの姿を見ることがなくなった。そのため、大人がそういう場を提供しなければいけない。

先ほど話に出た体験授業も良い取組だと思うし、市が公民館で行っている子供向けの体験教室の取組も良いと思う。推進してってもらいたい。

- 実際に体験することが一番良いが、各学校で行っている読書習慣の取組も、読書という疑似体験の中で生き方を学ぶことになる。どうやって正しく強く生きていくかを身に付けさせることも、小さいいじめをはね除ける力になっていく。
- ◎今年4月のいじめ問題対策特別委員会で、いじめに対する教育委員会の考えを求められた。そこで話したのは「いじめの調査やネットパトロールを行うことも大事だが、児童生徒に夢や目的を与えることで、いじめの起こらない学校になる」ということ。子どもたちの手によって、いじめが起きない学校をつくるのが一番大事な取組ではないかと考える。

(2) 川越市立川越高等学校の将来像について

- 今後、普通科を増やして進学を伸ばしていくという意見や、進路保障を含めて期待しているという保護者からの意見があると聞いているが、情報処理科や国際経済科といった商業科の要素があることは進学への妨げにはならないと思っている。ビジネス感覚を身に付けることで、進学する受験生の意識も変わってくるのではないかと。「将来起業したいという時や、親の仕事を継ぎたいという時に、市立川越高校で得た知識や技能というのは財産になる」としてアピールすべきもの。元々、市立川越高校は商業高校であり、川越商人を培ってきた経緯があるため、いわゆる普通の高校にしてしまっては勿体ない。情報処理科や国際経済科も進学できるという点をアピールすることが重要である。

- ◎7月16、17日の両日に、さいたまスーパーアリーナで県内の公立私立191校が参加した進学フェアがあった。各校がブースに分かれて実施したが、市立川越高校へも多くの生徒が説明を聞きに訪れている。

校長に聞いたところでは「学校の雰囲気が良い」、「施設が充実している」、「部活動が盛んである」というのが理由であり、市内外を問わず関心を持っている生徒が多いとのことである。野球の甲子園予選における生徒やOBの雰囲気を見ても、市立川越高校でなければ味わえない雰囲気だという感じがする。単に普通科を増やして進学を増やせば良いということではないと思われる。

市民にとって魅力のある学校、中学3年生が是非受験したいと思える学校であるにはどうすれば良いのか。そう考えた場合、進学を含めて部活動や学科の充実を考えていくことが大切であると考えます。

- 先ほど英語教育の話が出たこともあり、思い付きで話すことだが、「国際経済科の生徒は、3年までにTOEFLやTOEICで何点以上取らないと卒業させない」といった気概があっても良い。国際化というからには、卒業した時には不自由なく英語を話せるようになるというのも一つの特色になるのではないかと。

- 市立川越高校には、カセットを使うという大分古くなったリスニングのシステムがある。以前、改修の予算要求が出されたが見送っている。思うのは、机に向かってリスニングの勉強を行うのではなく、テレビ等でやっている英会話を活用する方法はないかということ。ただ、英語を聞くのではなく、人の動きや場面を見ながら「こういう場面ではこういうふうに話すのか」というのを合わせて学ぶことが有効であると考え。
- ◎テレビの活用を行うには、デジタル放送が映るアンテナ設備等が必要になる。
- 進学も大事だが、スポーツの活性化といった時に考えるのは、今回夏の予選で浦和学院に勝ったということもあり、市民がかなり野球部へ期待しているということ。市立川越高校は文武両道を目指していくべきであり、できればオリンピック選手を輩出したいというのが希望である。
- 要望になるが、川越は観光都市であるため、できれば観光科を作って川越の観光に資する人材を育てて欲しい。また、可能であれば、優秀な卒業生は川越市役所に就職できるようにしてもらいたい。
- 市立川越高校の課題として、教員の資質向上という点がある。教員の異動が少なく、30年超も市立川越高校に勤めている教員もいるため、どうやって教員のモチベーションをあげて育てていくかという課題がある。
- ◎教員については、県から異動してきた後は、退職まで市立川越高校勤務ということもある。できれば30～40代の教員に市立川越高校の魅力を感じ取ってもらい、県に戻すという流れができればよいと思う。
- 教員にとっても色々な学校を経験することはスキルアップなどプラスになるだろう。
- ◎川越市でも教員の採用ができれば良いのだが。
- 採用できたとしても、なかなか難しい面がある。
- 高校で文武両道というのは難しいとは思いますが、目指すべき目標としては必要なことだと思う。
- 親子3世代で市立川越高校という人もおり、それくらい伝統も人気もある。市外にも人気があるのは良いことだが、今は市内の生徒の割合が少なくなっている。できれば市内から通う生徒の割合を増やしてもらえれば良いと思う。
- 市立川越高校に市内の枠というのはあるのか。
- ◎市内枠というものは無い。ただ、入学料は市内と市外で異なっている。ちなみに市内生徒の割合は3～4割といったところか。
- ▲平成27年度入学における市内生徒の割合は32%となっている。普通科は市内生徒が多いが、国際経済科では市内生徒の割合は20%以下になっている。
- ◎今度のオリンピックに川越市出身の金子選手が出場するが、今は市内の小中学生でスイミングスクールに通っている子が多い。そういった子が水泳部のある高校に進学しようとする、市外の高校へ出てしまうことになる。市立川越高校にはプールがないが、屋内プールができれば水泳部をつくることのできる上、市内の小中学校が冬季に利用することができる。
- 市立川越高校にプールをつくるには、場所をどうするかという問題がある。
- ◎体育館の地下をプールにするといった方法もあるのではないかと。

- 全部を一度に作るのであれば違うが、既にある体育館の地下にプールをつくるとなると難しい。
- 限られた時間ではあったが、私よりも学校現場や教育行政に身近に触れている教育委員の皆さまから貴重な意見をいただくことができた。本日いただいたご意見は今後の本市の教育行政を進める上で、大いに参考にさせていただきたい。

4. その他

- ◎18歳までの選挙権拡大を受け、市立高校の生徒については、先日の参議院選挙前に社会科の時間を通じて選挙のルール等を教えている。また、校長の話や様々な教育活動を通して、自分の生き方や社会へ参画意識を高めるといった、生徒の主権者意識を高めるように指導している。

5 閉会

以上